

「イランの脅威」を増幅する アラブ諸国の脆弱性

米・イラン対立が激しさを増し、

中東の国際秩序は大きな転機を迎えている。

米国の対中東戦略、イラン経済の先行き、

アラブ諸国の抱える課題などを踏まえ、

三人の専門家が俯瞰的に情勢を読み解く。

慶應義塾大学教授

田中浩一郎

キヤノングローバル戦略研究所主席研究員

宮家邦彦

中東調査会協力研究員

村上拓哉

——年末から年始にかけて、米・イラン間の緊張が高まりました。現時点で軍事的エスカレーションは収まっているようですが、どのように見えていますか。

宮家 米軍による今年一月三日のイラン革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官殺害、同月八日のイランによるイラク領内の米軍施設に対する報復のミサイル攻撃は、私は

かなり危険な状態であったと思います。幸いにして米・イランの正面衝突は回避されましたが、しかしそれは、一月三日以前の状態に戻っただけの話で、中東が安定したわけではありません。危機はまったく去っていないのです。

——衝突はなぜ起こったのでしょうか。

宮家 軍事衝突に至る経緯を歴史的に探れば、二〇〇三年

のイラク戦争に行き着きます。このときの米国の軍事力は圧倒的で、イラクはわずか一カ月ほどで制圧されました。時の政権はイランを「悪の枢軸」と呼んだブッシュ政権ですから、イランの政権中枢は、きつと「次は自分たちだ」と思ったはずで、米国とまともに軍事衝突して、イランに勝ち目はありません。だからイランは米国に対して、徹底した政治戦、非正規戦、非対称戦、代理戦争を展開してきました。その最終的な狙いは、米軍を中東から撤退させることです。

イラク戦争後はむしろイランが攻勢に出ている、米国のイラク占領を混乱させ、イエメン、レバノン、パレスチナなどでも代理勢力を通じて、自国優位の政治情勢を醸成させていく。そこで活躍したのがソレイマニ司令官です。

田中 イランの認識としては、自らの行動はあくまでも米国からの脅威をオフセット（相殺）することが目的です。しかしその手段が、国境線を超えさまざまな国の国内勢力と連動することに、アラブ側は脅威を感じています。その認識をより確かなものにしたのは、〇六年の第二次レバノン紛争です。この紛争によってアラブ社会にイランおよびシーア派勢力への親近感が増したことで、アラブ側は動揺します。それに拍車をかけたのが、一〇〇一一年の「アラ

ブの春」、という流れでしょう。

もう一つの転機は、イラク・シリアにおけるIS（「イスラム国」）の出現です。アサド政権を助けつつISと対峙するため、イランは代理勢力ばかりではなく、革命防衛隊と国軍を使って自らが事態に直接対応する必要に迫られました。しかし実際シリアで参戦したことで、イランは「代償」を求めるようになり、軍事的な前方展開を強め、イスラエル軍との相互攻撃にも発展しました。結果としてイランの能力以上のオーバーシュートを生じていると思います。

村上 より直接的な引き金は、一九年五月にトランプ政権が対イラン制裁を再強化したことでしょう。これまで部分的に認めていた第三国によるイラン産原油の輸入を完全にストップさせたわけです。そしてその直後から、ホルムズ海峡付近でタンカーが何者かに攻撃を受けたり、ドローン機の撃墜があり、九月にはサウジアラビア国内のアラムコの原油施設に対する攻撃が発生します。一月三日のソレイマニ司令官殺害も、その一連の流れにあると思います。

ただ、サウジやアラブ首長国連邦（UAE）など湾岸産油国は、今回の米・イランのエスカレーションをやや複雑な思いで見えています。イランと対立する湾岸諸国にとって、トランプ政権がオバマ政権よりもイランに強硬なのは望ま

しいことです。その反面、実際に被害を受けたのは、石油を積んだサウジやUAEのタンカーであり、サウジの原油施設です。ソレイマニ司令官の殺害はイラク国内で起きました。これらの国々は、米・イラン対立のエスカレーションに巻き込まれて実害を受けているので、困っています。しかしトランプ政権は耳を貸さない。このあたりの齟齬は、今後の地域情勢の推移を考える上で、大事な視点ではないでしょうか。

——ソレイマニ司令官の殺害はトランプ大統領の判断だったようです。

宮家 ソレイマニ司令官殺害の企てはトランプ政権以前にもあったでしょうが、殺害のコストが大きく、避けられませんでした。革命防衛隊は国軍ではありませんが、れつきとしたイランの軍隊なので、イランは威信をかけて報復します。トランプ大統領の判断に周辺のプロたちが驚いたのも無理はありません。実際、それまでの非正規戦が正規戦になりかけました。しかしイランは正規戦では米国に勝てないので、事前に通告した上で一月八日にイラク国内の米軍施設に対して報復のミサイル攻撃を行ったわけです。トランプ大統領も、米国人の死者が出なかったことを受け入れ、さらなる軍事行動は控えました。しかしそれは、それ

までの非正規戦の状態に戻っただけの話で、現在もあの辺りではロケット砲が飛び交っています。危機はまったく去っていないと申し上げるゆえんです。

田中 他方で米国側は強気です。ポンペオ国務長官は、一月三日にスタンフォード大学フーバー研究所で講演を行い、米国はイランが仕掛ける代理戦争において、エスカレーションを断ち切る対抗手段を持った、抑止力を回復したのだ、と述べています。確かに、司令官殺害を通じて米国が抑止力の再構築に成功した面はあります。

村上 もっとも、トランプ政権に中長期的な中東地域秩序の構想があるかは不明です。太前提として、米国のگران・ド・ストラテジーにおける中東の重要性は低下しています。そもそもオバマ政権が「リバランス」と称したアジアシフトは、ブッシュ政権が始めた中東での二つの戦争から足を抜き、より深刻な懸案である中国への対応に注力するための政策です。裏を返せば、米国が「世界の警察官」たることを放棄した政策であり、その意味ではトランプ政権はオバマ路線を引き継いでいます。しかしオバマ政権が曲がりなりにも中東和平やイラン核合意をレガシーとして残そうとしたのに対し、トランプ政権の秩序構想は現在においても伝わってきません。

——米国において中東への関心は低下しているのでしょうか。

宮家 よく言われる、米国が中東に関心を失った、だから軍隊を撤退させる、という見方は間違いだと思います。これに関連して、マーティン・インディクという中東に精通した元外交官が、一月一七日付のウォールストリート・ジャーナル紙に「The Middle East Isn't Worth It Anymore」という重要なエッセイを書いています。ここで言う中は武力行使のことで、インディク氏曰く「米国の中東政策には石油とイスラエルという二つの柱があった。しかしシェールガスの採掘で石油はバイタルな資源でなくなり、イスラエルも十分に自立してやっつけていける。したがって、もはやこの二つの柱のため米国が中東で武力を行使することはない。いま米国が武力を行使しても守るべきものがあるとすれば、それはイランの核武装を阻止することだ」という、たいへん説得力のある主張です。

トランプ政権・オバマ政権が手を引きたかったのは、あくまでもアフガニスタンとイラクにおけるエンドレスな戦争であり、それと中東一般への関心とはまったく別物です。イランの脅威に対抗することは、米国の中東関与の十分な理由になっていて、米国内の外交・安全保障政策のプロの

中には、バーレーンから第五艦隊を引き上げろ、カタールの空軍、クウェートの陸軍を撤退させろと主張する人は、ほとんどいません。

田中 私も米国は中東における主要な部隊を撤退させることとはないと見ています。ただ実態とは別に、二〇一〇年ごろからのオバマ政権によるアジアシフトは、中東諸国に「米軍は段階的にプレゼンスを低下させる」という一定の認識を植え付けてきたことには留意する必要がありますでしょう。その結果、アラブ諸国は「見捨てられる恐怖」を感じているし、逆にイランは「時は我に味方する」と考えるようになりました。その影響は無視できないのではないのでしょうか。

村上 加えて、現在の米国に、中東地域で起きる非対称戦にどこまで関与する意思があるのか、という疑問もあります。湾岸諸国に駐留する米軍は中東各国の内戦や体制転換運動に対応することを基本的に想定していません。リビア、イエメン、シリア、いずれにおいても、米国は主体的に介入したわけではありません。

そこに湾岸諸国の不安があります。イランとの国家間戦争を抑止するために駐留している米軍は削減されたいでしょう。しかし、シリアやイラクに展開している数千人規

模の陸上兵力のうち、どれくらいのリザーブをいつごろに削減するのは、米国の意思を測る材料となります。

宮家 中東地域の軍事専門家、ワシントン・インスティテュートのマイケル・アイゼンスタット氏の言葉を借りれば、非対称戦を戦うのに陸軍兵力が何人、という発想自体が間違っているのではないのでしょうか。対イラン非正規戦に必要なのは特殊部隊ですから、そのオペレーションとインテリジェンスを合わせても何万という数にはならず、場合によっては数百ということもあり得ます。実際シリアではこの形で動いている。そうなると中東における米国の軍事的プレゼンスは、イランを抑止する正規の陸軍・海軍・空軍を湾岸での軍事プレゼンスとして置く一方、内なる脅威に対しては特殊部隊を展開する、という二つの形態に集約されていくように思います。

——イラン核合意(JCPOA)についてはいかがですか。
宮家 私はあの核合意ではイランの核開発を止められないう、八年後か一五年後にイランは確実に核武装しただろうと思います。ここまではトランプ大統領と珍しく意見が合います。ただ、内容が不十分とはいえ、合意を破棄することには反対です。

田中 私は、核合意は維持されるべきだという立場です。

核開発制限の期限を定めた、いわゆるサンセット条項などに対して批判があることは承知していますが、二〇一三年の暫定合意ができるまでのエスカレーションを振り返ると、まさに戦争の瀬戸際にあつたわけです。その危機を少し先送りして、「どのように収束させるか」という議題を交渉テーブルに載せた意義はたいへん大きかったと思います。

宮家 JCPOAの背景にあるオバマ政権とトランプ政権の決定的な違いは、イランを「使う」かどうかです。オバマ大統領はサウジやイスラエルとの関係だけでは中東の安定は図れないと考えて、イランに関与(エンゲージ)しました。ところがそれは米国内のコンセンサスではなかったため、今その反動があるわけです。トランプ大統領、辞めたボルトン補佐官、ポンペオ国務長官をはじめ、イランとは対峙すべきだと考える人たちは、政権内外にたくさんいます。どちらの路線が正しいかはわかりません。しかし、すでに核合意は瀕死の状態にあり、大統領選挙でトランプ再選となれば息の根が止まるし、民主党候補が勝つても完全に元に戻るかは、かなり疑問です。

田中 二〇〇一年の9・11後の対アフガニスタン「不朽の自由」作戦のとき、米国とイランは水面下でかなり緊密なやりとりをしていました。しかしそのわずか二カ月後に

ブッシュ大統領はイランを「悪の枢軸」と呼び、「ちやぶ台返し」をしてしまう。これはほんの一例ですが、冷戦終焉後、米国がイランに影響力を発揮してほしいときに、イランを「使う」ことが何度ありました。しかしそれが成功したとたん、イランに与える見返りを反故にしてきた歴史があります。そのことが、ハメネイ師をはじめイランの対米強硬派には教訓として刻み込まれており、米国に対する非妥協的な姿勢を生んでいます。

もうひとつ気になるのは、先ほど村上さんも言及されましたが、トランプ政権の対イラン政策のゴールです。トランプ大統領はJCPOAがきわめて不十分な内容だとし、一八年五月に核合意から離脱しました。しかし現在は、イランを屈服させるために核合意から離脱して圧力をかけ

**米国が中東に関心を失った、
軍隊を撤退させたがっている。
そういう見方は間違っている。**

ている、と言っており、目的と手段が逆転しています。一貫性に乏しいトランプ大統領の言葉を突き詰めても意味はないかもしれませんが、結局のところイランを屈服させることが目的であるならば、米・イラン間ではいかなる合意を見出すこともできません。

イランの脆弱性と強靱性

——イランの現状をどのように見えていますか。トランプ政権からは早晩崩壊するとの発言も出ています。

田中 原油の輸出に大きな制約がある以上、経済状況は悪いに決まっています。しかしそれが短期的に——数カ月から一、二年の間でイランの体制を崩壊させるかというところ、そうではないでしょう。それでも昨年一二月にガソリン価



みやけ くにひこ 1978年東京大学卒業、外務省入省。中近東第二課長、同第一課長、日米安全保障条約課長、在中国大使館公使、在イラク大使館公使などを経て、2005年退官。その後総理公邸連絡調査官などを経て、09年より現職。立命館大学客員教授も務める。著書に『AI時代の新・地政学』『力の大真空』が世界を変える』ほか。

イラン経済は重要な岐路を迎えている。 自国経済を原油価格と国際市場から 切り離す試みが、功を奏するかどうか。



たなか こういちろう 1988年東京外国語大学大学院修士課程修了。在イラン大使館専門調査員、国連アフガニスタン特別ミッション政務官、日本エネルギー経済研究所常務理事・中東研究センター長などを経て、2017年より現職。専門はイランを中心とする西アジアの国際関係とエネルギー安全保障。

格が最大三倍に引き上げられたことに反対する市民のデモが発生しました。規模は革命以来最大で、死者が一〇〇〇人超との報道もあり、衝撃を与えています。

いまイランは新年度予算を準備していますが、原油を売って外貨を獲得し、それを歳入として予算を組むという発想をほぼ捨てました。結果として財政赤字がふくらみ、さらなるインフレ要因となるでしょうが、それでも自国の経済を原油価格と国際市場から切り離して運営しようとしています。外部と切り離れた経済が立ち上がるのかどうか、重要な岐路を迎えています。

村上 とはいっても、イラン経済の持続性を見る際に、短期的にはやはり外貨準備高がカギになります。どれだけ抵抗経済に徹しても、あらゆるものを国内で作れるわけでは

ないので、ある程度の輸入は不可欠です。実態はブラックボックスでわかりませんが、輸入が続けば外貨は目減りします。しかも、新型コロナウイルスの感染拡大が重なり、イラン通貨の対米ドルレートは下がり続けています。その結果、購買力が減り、国内のインフレはさらに悪化し、中央銀行としても外貨準備がなければ為替介入できず……。理論上は、経済の崩壊が十分に考えられる状況です。そうだとすると、イランの体制がいつまで国内をグリップできるか。一、二カ月ということではないにしても、一年後、あるいはランプ大統領が再選されれば五年後までもつか、注意してみる必要があります。

田中 そもそも数字上はとつくの昔に破綻しても不思議がありません。革命初期、イラン・イラク戦争の時に崩壊し

ていてもおかしくなかった。国家財政も家計もそうです。ただイランの不思議なところは、数字に表れない何物かがあって、倒れない。それはもう粘り強さレジリエンスとしか言いようがないのですが……。

宮家 密輸の効果も大きいのではないですか。パキスタン、アフガニスタン、トルコなどと陸続きで、カタールやUAEもペルシャ湾の対岸です。それらの国々をうまく活用しながら最低限の経済を回す力は、イランの政府にも国民にもあると思います。しかも革命後のイランは、いわゆる強硬派と穏健派が交互に政権を取り、適度な路線転換と国民のガス抜きをしながら生きながらえてきました。彼らはしたたかで、短期的には体制の動揺は考えづらい。

気になるのは、イラン国民が現在の抑圧的な体制をどう思っているかです。私は半分冗談で「イランは世界一反米の政府と世界一親米の国民から成り立つ国だ」という話をよくします。イラン国内には、グリーンカードをもらえるなら喜んで米国に行くという人がたくさんいます。実際、親戚の一人や二人は米国に住んでいます。また、かつてのシャアの時代、女性はミニスカートで踊っていました。そういう人たちが、どこまで本気で現在のイスラム体制を支持しているのか。あるいは、それでも反米ナシヨナリズム

の方が勝り、米国と戦い続けるのか……。

田中 難しい質問ですが、いまのお話を逆から見ると、あれだけ親米であつたシャア体制がわずか一年で崩壊しており、その後四〇年間にわたり現体制は持続しています。しかもそのうち三〇年はハメネイ師が君臨している。それをどう捉えるか。やはりナシヨナリズムの要素が強いのだと思います。だからこそソレイマニ司令官が殺害されたとき、ふだんはデモに参加しない人たちがまで街頭に繰り出してきた。あれは官製デモではなく、自分たちの一員が殺されたことに対する共通の怒りがありました。しかしイラン国民が常に反米だということではありません。体制に対する不満もかなり高いと見ています。

宮家 その証拠に、革命防衛隊がウクライナ機を誤って撃墜した際には、激しい反政府デモが起りました。

田中 あれは反政府ではなく、最初から革命防衛隊と最高指導者を槍玉に挙げた反体制デモでした。四〇年以上イランを観察してきて、記憶にある限り初めての現象です。

—— 諸外国からの揺さぶりもあります。

田中 例えば国務省のフック大使が、イランがいちばん嫌がる反体制武装組織モジャヒディン・ハルゲ(MKO)のメンバーと面会したり、パルレビ国王の息子が米政府の対

外宣伝機関VOAの番組に出演している。米国によるホルムズ海峡の監視活動、いわゆる「オペレーション・センチネル」に域外国のアルバニアが加わっているのは、同国にMKOの基地が存在するため、米国はMKOとタッグを組むというシグナルだと受け止められます。

村上 しかし彼らが現体制に代わる政治勢力としてイラン国民から認知されているかというと、はなはだ疑問です。

田中 米国が背後で操っているように見えるわけですから、国民の信頼は得にくい。かなりの「悪手」だと思えます。その意味でイラン現体制は「敵失」に助けられている面はあります。

村上 さらに諸外国を見れば、「アラブの春」で体制が打倒されたエジプト、イエメン、リビアなどは、民主化や安定とは程遠い状況です。勢いに任せて体制を転覆させても事態がよくなるわけではないことは、多くの人たちが「学習」しています。

田中 イラン自身がイスラム革命でそれを経験しているわけです。本来は国の発展のために使われるべき資金が国王の贅沢に使われていると怒って体制をひっくり返したが、苦しい状況はそれほど変わらない。革命を経験した世代は、体制転覆が魔法の杖ではないことを学習しています。革命

を知らない若い世代は沸騰しやすい面がありますが、親や祖父母の世代がある程度抑制させているところもあるでしょう。

むしろ注視すべきは、八〇歳を超えたハメネイ師の寿命がいずれ尽きたときに、どのような権力継承がなされるかです。ハメネイ師の意向を引き継ぎ、対米強攻論者が後継者となるにしても、後継者が権力基盤を整備するまでに一定の時間がかかります。その過程で革命防衛隊とどのような関係を結ぶか、それによつてはアメリカ側も強い反応を示してくるでしょう。経済状況もおそらく厳しいままです。私はあまり楽観的には見ていません。ただし、トランプ政権が喧伝するような、早晩崩壊するような瀬戸際にあるとは考えていません。

アラブ諸国が懸念する「内なる危機」

——アラブ諸国が抱く「イランの脅威」をどのように見ていますか。

村上 イランと対峙している湾岸諸国、なかでもサウジアラビアやUAEなどは、先に話題になったとおり、この二〇年くらいで中東各国内に存在するイランの代理勢力の影響力が増大していることに大きな懸念を示しています。

例えば、イランのせいでイラクやイエメンは統一国家としての体をなさない状況になっている、イランは今も革命の輸出を続けようとしている、といった見方です。

しかし、その脅威認識がどこまで実態と合致しているかは、別の話です。イエメンのフーシ派がいい例で、彼らがイランを通じてイランの国益を「代理」していたかは、当初から疑問の声が上がっていました。しかしサウジが主導して軍事介入したことで、結果としてフーシ派をイランの側に誘導してしまっただけです。革命の輸出も一九八〇年代の話です。イランのソフトパワーの過大評価というか、姿の见えないイランの脅威に脅えている状態です。

宮家 確かにイランの影響力は過大評価されています。イラクに二年半駐在した経験で申し上げれば、イラク国民が

中東の原油を多く輸入するのは、アジア諸国だ。中東の安定は欧米でなくアジアの問題だ。



むらかみ たくや クウェート大学留学後、2016年桜美林大学大学院国際学研究科博士後期課程満期退学。在オマーン大使館専門調査員、中東調査会研究員などを経て、18年より現職。専門は湾岸地域の安全保障・国際関係論。共著に『アラブ君主制国家の存立基盤』『中東の新たな秩序』など。

シーア派だからといって、イランを大好きなわけではありません。八〇年代にはまさしくイランと戦争をしていたわけですから。

田中 昨年一〇月から続くイラクの反イラン・デモを先導しているのも、シーア派のイラク人です。

宮家 私は、湾岸アラブ諸国が本当に恐れていることは、イランよりもむしろ、自分たちの体制の脆弱性だと思えますね。

村上 宮家先生のご指摘は重要で、それゆえ近年になって各国政府が自らの主権や国家ごとのナシヨナリズムを強調する動きが目立ってきました。しかしその動きは、結果として中東の安定を損ねているようにも見えます。

サウジなど湾岸諸国がイランと対峙する際に、メディアア

ではその分断を「スンニ対シーア」の宗派對立で捉えてしまいがちですが、それを対立の正当化に使ってしまうとシーア派の人たちをイラン側に行かせてしまうことになり、また、湾岸諸国政府はイランを孤立させるため「アラブ対ペルシャ」の対立軸を打ち出しています。しかしアラブ・ナシヨナリズムの隆盛は今や昔、アラブの連帯はすっかり形骸化してしまいました。パレスチナ和平が議論される際に、かすかに思い出される程度です。それに反比例する形で強調されてきたのが、国家ごとのナシヨナリズムです。サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子(MbS)が掲げる経済改革計画「ビジョン2030」も、まさにサウジという国に誇りを持つてもらうためのプロジェクトの一環で、国民意識の醸成を促すような文化プロジェクトの振興も計画に含まれています。

宮家 それはある意味では、自国の脆弱性をよく理解していることの裏返しでもあります。しかしサウジのような地域大国はまだよくて、中小国においては、近代流のネーション・ステートによる統治の失敗あるいは限界が明らかになりつつあると見えています。二〇世紀初頭に英国は三枚舌外交で中東からオスマン朝を一掃し、新たなネーション・ステートを建設することで地域を安定させようとした。

部族・民族を無視した直線の国境線が引かれ、多くの場合、強権的な指導者の下に国家の統合が維持されてきたシステムが、一〇〇年経って再び崩壊しようとしているわけですが、シリアは内戦状態、イラクは統一国家の体をなさない、レバノンも政情不安定で、先日はデフォルトを表明しました。

中東はもともと部族社会で、人々は国家よりも部族にアイデンティティがあります。例えばカタフィ大佐亡き後のリビアはトリポリ(西部)とキレナイカ(東部)に分裂しています。部族社会であることを理解すれば、むしろ自然なこと。多くのアラブ国家も同様で、独裁者と石油マネーの配分で何とか統合を維持してきた。その正統性と統治能力が一部で崩れ始めているのです。最悪の場合、その波はサウジにまで届くかもしれません。留意すべきは、これらの国の体制が動揺したからといって、そこに入り込んでくるのはイランとは限りません。スンニ派過激勢力かもしれない。多くのアラブ諸国は石油以外に頼るものはないわけで、潜在的にはかなりの恐怖感だと思います。

展望を欠くシリアと中東和平

——依然としてシリア情勢は収束しません。

村上 ISの領域支配は事実上終わりに、アサド政権がどこ

まで実効支配を回復できるかに関心が移っています。現在焦点となっているのはシリア北西部のイドリブ地方で、昨年末からアサド政権が攻勢をかけ、ダマスカス・アレッポ間の幹線道路を八年ぶりに奪還しました。シリア情勢では、しばしば米国を排除したロシア・イラン・トルコの三カ国の協調に注目が集まりますが、アサド政権側に立つロシア・イランと、反体制勢力側に立つトルコとの利害は、外交的協議を重ねても簡単に調整できないでしょう。トランプ大統領はシリア情勢の推移に関心を失っており、トルコ・シリア国境の問題に発言する気はなさそうです。今後もしリア政府軍が全土の主権を回復すべく行動を続け、ロシア・イランがそれを支援し、トルコとしては兵を引かざるを得ない状況になるかと思えます。

宮家 しかし、ロシアもイランも大きな戦略があるわけではありません。ロシアはラタキアに空軍基地があり、シリアとは長い付き合いですが、基本的には西側諸国に対口制裁を緩和させるゲームの一つの駒として見ているにすぎません。

——中東和平はいかがですか。

宮家 端的に言って「脳死」の状態です。私が外務省に入省した一九七〇年代の後半、中東和平は中東政策の一丁目

一番地でした。しかし今や郊外の空き地のような扱いで、誰も関心がない。イスラエルとすれば、このまま戦争でも平和でもない状態を続け、ヨルダン川西岸の入植地を徐々に拡大していくが、ガザの方は現状維持でかまわない。それをトランプ政権が後押しする構図で、パレスチナ側に不利な状況は続きます。一方でパレスチナ側のリーダーシップは、驚くほど硬直的です。人も全く変わっていない。

カギを握るのはサウジアラビアです。サウジにとってはイスラエルよりイランの方が脅威です。だからイスラエルと結んでもイランと対抗して生き残りをかける。サウジは腹をくくったと思います。

村上 イスラエルのインテリジェンスは魅力的ですから、彼らの情報にアクセスしたいという目的もあると思います。イスラエル製の兵器を導入したいという意図もあるようです。

田中 しかし、「敵の敵は味方」とみることでイスラエルと関係を深めることは理解できるとして、イスラエルはサウジを使ってイランの脅威をオフセット（相殺）できるのに対し、サウジはペルシャ湾を挟んでイランの隣国ですから、イスラエルを使ったイランの脅威の相殺はできない。仮に両国が事実上の同盟関係を結んだところで、サウジは

イスラエルに利用されるだけではないでしょうか。

宮家 そこはいろいろな見方がありますが、私はサウジが米国を信用できなくなっただのだと思います。情報の共有を含めて、米国との同盟関係が強固であれば、イスラエルと結ぶ必要はありません。しかし米国はオバマ時代に核合意でイランと「握った」という不信任感が強い。そうであるなら、国の存亡をかけてイランと対峙しているイスラエルの方が利用価値がある、と考えたのでしょうか。

村上 イスラエルとの関係を結びやすい国際環境も生まれています。今年に入ってイスラエルとスーダンの首脳会談が実現しました。スーダン政府はバシル前大統領を国際刑事裁判所（ICC）に引き渡す方針を決めました。その見返りとして米国によるテロ支援国家指定の解除を狙っており、それを契機にイスラエルとの外交関係も回復するという話があります。イスラエルとスーダンの首脳会談はUAEの仲介で実現したそうです。

また、東地中海のガス田開発において、イスラエルはエジプトにガス輸出を始め、さらにギリシャなどとパイプライン建設で合意し、欧州への供給を準備しています。これにはトルコが猛烈に反発していますが、要はエジプト、イスラエル、ヨルダン、レバノン、キプロス、ギリシャ、イ

タリアといった国々が協力して天然ガスで儲けましょう、という動きが生まれていて、その過程でイスラエルと関係を持つことは、もはやアラブ諸国でもタブーではなくなってきたのです。周辺国のこのような動きは、イスラエルへの接近を図るサウジへの追い風になっています。

アジアの時代にふさわしい長期的な中東戦略を

——最後に日本外交が中東でどのような役割を果たせるか、伺います。

村上 中東における米国のプレゼンスが低下するなかで、ある種の負担分担が日本にも求められています。しかし前提となる米国の秩序構想があまり練られていないときに、日本として何をすべきか、またはつきりとした方向性を見出せていません。「自由で開かれたインド太平洋」構想の中で、中東をどのように位置づけるか、議論を成熟させる必要があります。

今回の海上自衛隊の中東派遣は、現場に部隊を派遣して地域の問題にコミットする、開催国と信頼関係を醸成して情報を取るといった姿勢を示すことになり、意義深いことだと思います。もちろん、イランとの関係も重要なので、ペルシャ湾には入らず、オマーン湾・アラビア海・アデン湾

に派遣するという「建前」を維持し、イラン側の受け取り方にも注意を払いながら進める必要があることは言うまでもありません。

田中 独自派遣の立場を取る日本は、事実上イランを仮想敵国とする米軍の「オペレーション・センチネル」とどれだけ現場で距離を保てるかがカギとなるでしょう。イランに対し外交レベルでいくら思慮深く説明しても、日本国内の議論で「ホルムズ海峡で……」と当然のように触れたことで、イラン側はいらだちを募らせています。資源がない日本とエネルギーを自給できる米国とは、この地域での利害関係は必ずしも一致しません。ゆえに、周囲に踊らされるのではなく、ここは慎重に対応する必要があります。

中東全体の構図で見ると、イラクのサマワ、ゴラン高原、シナイ半島、あるいはソマリア沖・アデン湾の海賊対策、少し離れて南スーダンと、PKO・平和構築分野を中心に、自衛隊の活動領域は地中海とその周辺地域へとシフトしてきました。いま軍事的緊張の高いペルシャ湾岸に自衛隊部隊を配備することは、実際問題として厳しいでしょう。ホルムズ海峡に限らずペルシャ湾全域に重大な影響を与えるイランと米国との緊張を踏まえた上で、日本の対応のあり方を見つめ直す必要があります。

宮家 私は、日本の中東外交にとって千載一遇の好機が来たと思っています。米・イラン対立が緊張を増すなか、日本はイランと対話ができ、米国もそれに反対しない、そんな状況はこれまでありませんでした。

しかし勘違いしてはならないのは、米・イラン対立を軸とした中東のパワーゲームに日本が本格的に参画できるわけではありません。例えば言えば、そこには硬式野球とソフトボールくらいの違いがある。硬式野球とソフトボールでは、ルールも使う道具も異なります。ソフトボールでは意味がない、と言いたいわけではありません。対話のための環境づくりなどは、地味ですが重要な役割です。しかし日本が米・イラン間の仲介云々などというのは、現実を知らない素人の希望的観測です。日本はエネルギーの大部分を依存するこの地域のシーレーンを確保するために、自らができることをよく見定めて取り組むべきだと思います。

村上 中東から原油を多く輸入しているのは、中国、インド、日本、韓国と、みんなアジアの国々です。シーレーンの安全保障は米国や欧州ではなく、むしろアジアの問題になってきました。二〇年後には、秩序構築のアクターも変わっているかもしれません。長期的視野を持って取り組むたいところですよ。●